

論 説

カロライン号事件再論
—— 事実の検証を中心に ——

島 田 征 夫

序

第1章 アメリカ独立から19世紀前半にかけての英米関係

第1節 アメリカ独立革命と英米関係

第2節 アメリカ独立後の英米関係

第2章 わが国におけるカロライン号事件研究

第1節 田岡良一著『国際法上の自衛権』

第2節 辞典類

第3節 ケースブック

第4節 教科書類

第3章 カロライン号事件の検証

第1節 アメリカ独立革命と米加関係

第2節 1812年戦争と米加関係

第3節 1837年の2つの反乱

第4章 カロライン号事件の評価

第1節 反乱の目的

第2節 アメリカ側の同情

第3節 アメリカによる国境襲撃

結びに代えて

序

2001年9月11日は、国際法、特に戦争法にとって大きな転機をもたらすことになった。アメリカ合衆国、ニューヨークのワールド・トレード・センターが航空機2機による攻撃を受けたからである⁽¹⁾。

今まで航空機を乗っ取ったり航空機を爆破したりする行為は見られなかったが、その場合には国際テロ行為のレッテルが貼られてきた⁽²⁾。しかし、9・11事件は、航空機を直接武器としての攻撃である。果たしてこれは、テロか。翌日の新聞紙面には「戦争」の文字が躍った。戦争でなければ生じないような大きな被害が発生したからである。新しい型の戦争、「新しい戦争⁽³⁾」というわけである。

戦争という武力攻撃であれば、自衛権の発動となる。果たして、アメリカは、10月7日にアフガニスタンを攻撃し始める。根拠は自衛権である⁽⁴⁾。自衛権と言うと国連憲章第51条がすぐに思いつく。同条が規定する

(1) この事件を以下、「9・11事件」と呼ぶ。同事件は、同時多発テロでもあり、ほかに2機がハイジャックされていた。詳しい事実経過については、たとえば以下を参照。松田竹男「テロ攻撃と自衛権の行使」ジュリスト1213号(2001年12月1日)17頁。谷内正太郎「9・11テロ攻撃の経緯と日本の対応」国際問題503号(2002年2月)2—3頁。浅田正彦「同時多発テロ事件と国際法上の自衛権」法学セミナー567号(2002年3月)34頁。堀之内秀久「9月11日の8時間」山口厚/中谷和弘[編]『融ける境 超える法2—安全保障と国際犯罪(第9章)』(東京大学出版会、2005年)161—162頁。なお、*9/11 Commission Report—Final Report of the National Commission on Terrorist Attack upon the United States*, 2004, pp. 1-46も参照。

(2) たとえば、西井正弘「大規模国際テロと国際法」国際問題505号(2002年4月)6—11頁参照。

(3) たとえば、西井「同上論文」17—18頁。浅田「前掲論文」(注1)34頁参照。

なお、「新しい型の戦争」について、島田征夫「戦争捕虜の賠償請求権と国際法」早稲田法学第79巻1号(2003年9月)40頁注78参照。

(4) 9月12日の安全保障理事会決議1368および10月7日にアメリカが安全保障理事会議長に宛てた書簡など参照。

自衛権は、「武力攻撃が発生した場合」に行使できると定められている。つまり、上記航空機によるテロが「武力攻撃」とみなされたわけである。ところで、自衛権と言うと思い出されるのは、カロライン号事件である。

カロライン号事件は、自衛権とは切り離すことができない出来事であり、⁽⁵⁾現在でも、自衛権に関する論文は必ずと言ってよいほど同事件を取り上げる。⁽⁶⁾9・11事件が、自衛権の行使を招いたのであれば、もういちどカロライン号事件にさかのぼる必要があると思う。こうした動機で、カロライン号事件について特に事実を中心に検証しとらえ直そうとするのが、この論文の目的である。この目的のため、まずアメリカおよびカナダ関係の歴史書を中心に引用し論じたい。⁽⁷⁾

第1章 アメリカ独立から19世紀前半にかけての英米関係

第1節 アメリカ独立革命と英米関係

カロライン号事件を取り上げる前に、そこにいたる前提として、18世紀の国際情勢を概観し、アメリカ独立戦争へと向う流れを見てみよう。

18世紀のヨーロッパでは、列強間のさまざまな対立があったが、その基底には主として英仏の優越を争う勢力闘争があり、アメリカの成立もこの両者の強い影響のもとに成し遂げられた。⁽⁸⁾新大陸では、7年戦争（1756—

(5) 重要な事例としての紹介が多い。たとえば、後掲注58、61の諸文献参照。

(6) 最近の論文として、たとえば、森肇志「Caroline号事件における『自衛権』の機能」東京大学社会科学研究所紀要・社会科学研究所50巻6号（1999年3月）69頁以下。根本和幸「国際法上の自衛権行使における必要性・均衡性原則の意義（1）」上智法学論集第50巻1号（2006年7月）87頁以下。

(7) 以下の引用文については、一部読みやすいように漢字に置き換えるなどした。ここでお断わりしておくが、本稿は歴史書を中心に論じるので、邦文文献（翻訳書を含む）に限定した。また、本稿は歴史関係の論考でないので、原則として邦文文献だけを使用し、翻訳書の原書の引用も省略した。

(8) アメリカ独立革命に対するフランスの思惑については、1776年4月の外相補佐

63年)の結果、戦後のイギリスの新植民地経営政策をめぐるイギリス本国政府と植民地人との間に反発と対立が生じた。⁽⁹⁾

1775年4月19日に始まったアメリカ独立戦争は、翌76年7月の独立宣言に力を得たものの、戦況は好転せず、一進一退が続いた。アメリカがイギリス支配からの離脱を考えたときに、一国で対抗する方法はとらなかった。フランスの支援を期待しかつそれに力を得て独立を勝ちとったわけである。⁽¹⁰⁾しかし、アメリカが勝利を意識し始めると、フランスとの関係が微妙になってきた。ここで英米関係をとらえるさいに重要なのは、米仏関係の推移である。前述のとおり、アメリカの独立にはフランスの支援が不可欠であった。ところが、密接であるべき両国関係が微妙に揺らぎ始める。⁽¹¹⁾では、米仏間の溝は何で、何時それが生じたのか。

アメリカは、ヨーロッパ大国間の対立関係を利用しつつ、最強国の1つ

官レイヌヴァルの覚書が興味深い。有賀貞「1778年の仏米条約—革命外交と仏・西の対応」阿部斉・有賀弘・本間長世・五十嵐武士編『アメリカ独立革命—伝統の形成』(東京大学出版会、1982年)35—36頁参照。

(9) 本橋正『アメリカ外交史研究』(第一法規出版、1984年)1頁。なお、18世紀前半の北米新大陸においては、ヨーロッパ人とインディアンが領土争いをしていた。これが英米関係に微妙な影響を与えた。メアリー・ベス・ノートン他著、白井洋子・戸田徹子訳『アメリカの歴史Ⅰ・新世界への挑戦—15世紀～18世紀』(三省堂、1996年)178頁以下参照。

(10) 開戦以来、アメリカは敗北続きであったが、1777年10月のサラトガの会戦での画期的勝利でフランスも本格的アメリカ支援を決め、78年に同盟を結ぶ。サラトガの会戦は、イギリス帝国内の内戦であった独立戦争を、覇権を競う英仏両国間の国際戦争にエスカレートさせた。斎藤眞『アメリカ革命史研究—自由と統合』(東京大学出版会、1992年)346—347頁。

「劇的な変化」は、1781年10月にイギリス軍が米仏軍に降伏したときに訪れた。ここにアメリカの独立は不可避となり、寛大な条件での講和が主張され、当時のシェルバーン首相は「アメリカをフランスから引き離して、密接な関係を回復し、将来英米の連邦形成を実現することに望みをかけた。」かくして、アメリカは有利に講和を実現するのである。有賀貞・大下尚一・志邨晃佑・平野孝編『世界歴史大系 アメリカ史・Ⅰ—17世紀～1877年』(山川出版社、1994年)160—161頁参照。

(11) 有賀「前掲論文」(注8)38頁以下、特に47—49頁参照。

であるフランスの力を借りて独立しようとしたが、独立後はヨーロッパ諸国の圏外に立つことを希望した。ところで、米仏は、1778年2月に単独不講和条項を含む米仏同盟を結んでいたが、アメリカの戦況が悪化したため、ロシアとオーストリアが講和斡旋に乗り出した。しかし、不成功に終わる。⁽¹²⁾

1781年以降、フランス軍の支援を受けて優位に立ったアメリカは、82年より講和交渉に入り、有利な条件を得ることになる。これは、フランスとの同盟と大陸会議の訓令（1780年）を無視して、1783年の講和条約締結にこぎつけたもので、フランスの期待を裏切ったわけである。イギリスはフロリダをスペインに返しただけで、それ以外は領土を失わなかったが、「フランスはアメリカに多額の援助を与え、また戦争に多くの費用を費やしたが、それによって得られた利益は少なかったのである。」⁽¹³⁾

第2節 アメリカ独立後の英米関係

1783年の英米講和条約は、アメリカに優利と思われたが、戦後アメリカは失望する。⁽¹⁴⁾つまり、イギリスは、混乱したアメリカ経済、特に通商問題にきびしい態度をとったのである。アメリカには、講和条約で譲った以上のものを譲る必要はないと考えたからである。「アメリカ人がイギリス帝

(12) 有賀他『前掲書』（注10）152—153、156、158—159頁。

(13) 『同上書』160—163頁。また、以下の文章を読むと、カナダに対する米仏間に大きな温度差があることが分かる。

「革命の指導者たちは、しばしアメリカとフランスとの利益の共通性を過大視した。彼らは、フランスと共同でカナダ、ノヴァスコシア征服作戦を行ない、それらをアメリカの領土とすることに、フランスが賛成し協力するだろうという甘い期待を抱いたのである。フランスへの過度の期待が幻滅となるにつれて、大陸会議の中にはフランスに不信感を持つ人々が現われた。」（有賀「前掲論文」（注8）55頁）。なお、フランスにはカナダを取り戻す考えはなく、またアメリカのカナダ領有を助ける意志は毛頭なかった。（「同上論文」45頁）。

(14) 同条約には、英米ともにそのまま実施できない事情が存在した。ノートン他『前掲書』（注9）、304—305頁。

国の一員としての特権を失ったことを後悔するようになれば、イギリス帝国に復帰しようとする動きが出てくる可能性も考えられた。⁽¹⁵⁾」

このような英米関係の回復とならんで注目すべき事実は、王党派のアメリカからの出国である。彼らは、アメリカ独立戦争においてイギリス側の主張を支持したために権力と財産を失ったのであり、その数 6 万ないし 10 万と言われ、戦後アメリカを去らざるをえなかった。⁽¹⁶⁾ このうちの多くがイギリスに忠誠を誓った人々であり、英領カナダ（以下、カナダ）に向った。これらの人々の存在は、独立後の米加関係に微妙な影響を与えた。ここに国際関係は、米英から米加に移ることになる。

「ノヴァスコシアには 3 万人が移住し、人口を 3 倍に増やした。ケベックには約 1 万入ったが、フランス語地域の荘園制度や言語・習慣を嫌って、西へ移った。王党派の大量移住がカナダの発展に寄与したことはまちがいない。しかし、英仏両系の分離対立を深めたことも事実である。⁽¹⁷⁾」

ここで、王党派が住み着いたカナダの国内情勢に関し、アメリカ独立後 19 世紀前半までについて見てみよう。⁽¹⁸⁾

(15) 有賀他『前掲書』（注10）168頁。

(16) 『同上書』170—171頁。彼ら革命に負けた人々の呼称は、王党派、トーリー派、（国王）忠誠派、ローヤリストなどいろいろあるが、本稿では引用句を含めて、王党派で統一する。王党派については、たとえば、斎藤『前掲書』（注13）207—211、342頁参照。

(17) 清水知久『近代のアメリカ大陸〈ビジュアル版〉世界の歴史15』（講談社、1984年）61頁。

(18) 清水『同上書』によれば：

1791年の立憲条例は、ロワー・カナダとアッパー・カナダの対立を解く措置であった。「これ以後のカナダ史は、この両者の対立という側面と、両者を統合しようとする動きとの複雑な絡み合いを軸に展開する。」（61—62頁）

平和が戻ると、カナダの経済は発展の道を走る。両カナダは、政治・思想・習慣では離れたが、「経済的には相互依存の関係をつくりだした。…経済の発展は政治改革の要求を生みだした。イギリスの支配は圧制ではなかったが、旧態依然の統治と寡頭政治に対して、住民の中からイギリス流の議会政治を求める声が強まっていた。」（64—65頁）

アメリカの独立後、1791年の立憲条例（別名カナダ法）でケベックは、⁽¹⁹⁾オタワ川を境に、東のロワー・カナダと西のアップパー・カナダとに分割された。前者では、同地域の特殊性を認めて、フランス支配当時と同じ制度⁽²⁰⁾を採用して、フランス民法遵守などを定めたケベック法（1774年）が守られたのに対し、後者はイギリスの影響を強く受けていた。

19世紀前半になると、ロワー・カナダ社会はイギリス系の支配層とフランス系の農民の被支配層に二分され、領主や聖職者等教育あるフランス系の人々が中間層を形成、その指導者が1837年の叛乱を指導するパピノーで⁽²¹⁾あった。

ケアレスは、1820年代から1837年にかけてのカナダの国内政治状況について次のように述べる。⁽²²⁾

「英領北アメリカの植民地が経済的・社会的に発展を遂げるにつれ、植民地人は旧態依然たる政治形態に不満をもつようになった。このような人びとは、1820年代にはいる頃、両カナダで期せずして同時に改革派を形成した。アップパー・カナダの改革運動は、宗教問題、あるいは農民問題として多面的に展開されたのであるが、ロワー・カナダの改革運動は、それらに加えて人種抗争も絡んでいた。」両カナダ植民地「の住民たちは、ロンドンにおける帝国政府に支援された少数者による上からの統治に、以前ほど満足しなくなった。不平がつのり、改革運動が展開された。」（176頁）

19世紀前半のカナダは着実に発展する時代でもあったが、他方で不満・⁽²³⁾不平の時代でもあり、改革が叫ばれ始めたのである。その末に起きたのが

(19) 引用句内も含めて、呼称は、本稿では、アップパー・カナダ、ロワー・カナダに統一する。

(20) 注35参照。

(21) 大原祐子・馬場伸也編『概説カナダ史』（有斐閣、1984年）54、60—61頁。

(22) J. M. S. ケアレス著、清水博・大原祐子訳『カナダの歴史—大地・民族・国家』（山川出版社、1978年）。

(23) K・マクノート著、馬場伸也訳『カナダの歴史』（ミネルヴァ書房、1977年）は以後の展開をこう述べる。「1812年当時『享受』していた政治制度にもかかわら

1837年の叛乱であり、それに関連してカロライン号事件が勃発する。ここで、同事件を見ることにする。

第2章 わが国におけるカロライン号事件研究

第1節 田岡良一著『国際法上の自衛権』

最初に詳しくカロライン号事件を取りあげたのは、田岡良一著『国際法上の自衛権』⁽²⁴⁾であろう。少し長いが引用する。

「1837年、その頃まだ英領植民地であったカナダにおいて、英国の支配

ず、英領北アメリカは英米戦争を切り抜けることができた。その政治制度が地域的にも帝国全体としても、今後急速な発展を遂げていく平和時の社会に十分対応していけるかどうか、それはこれからの問題であった。そして1815—37年の歴史は次のことを証明することになる。……1812年以後の25年が最終的には不満と反乱にいたる時代であったとはいえ、その期間は同時に着実な発展の時代でもあった。」(78頁)

(24) 田岡良一『国際法上の自衛権』(勁草書房、1964年) 32—34頁。なお、原語の省略など、多少読みやすくしてある。また、歴史的事実として事件を解説したものは、板倉卓造『国際紛争史考』(中央公論社、1935年)がある。同書の解説は次のとおりである。

「1837年、カナダに一揆が起った。一揆の目的は、当時のカナダ政府に反抗して、これを変革しようとするのであった。この一揆に対して、米国内に多数の同情者があり、なかんづくニューヨーク州の西部地方に於て殊に多かったので、暴徒はカナダと米国の国境にあるナイアガラ河の海軍島(カナダ領)と呼ぶ地点に根拠を構え、以て米国の同情者から、援兵と軍需品の供給を受ける便利を得んとしたのである。そこで暴徒はカロラインという米国汽船を備い入れ、米国領と自国領との間を往復していた。

カナダ政府は、一揆鎮定のため、同年12月29日の夜、兵力を以て、右海軍島にありと察したるカロライン号を破壊せしめんとしたところ、同船々長は早くもこれを諜知して、船を米国領すなわちニューヨーク州の領分内に退避せしめた。カナダ軍はこれを追って船を捕獲し、これに火をかけて、そのままナイアガラ瀑布に放流したのである。この異変の際、米国人1名、カナダ軍の銃弾によって頭部を撃たれて落命したことが、事後に発見せられた。」(481—482頁)

から離脱する目的をもつ反乱が起こった。米国の民衆がこの反乱に同情を寄せる傾向があったのは当然のことである。その半世紀ほど前に英国から離反して独立した国であり、そしてアメリカ大陸の中にヨーロッパ強国の植民地が存在することを目の上のコブ視する気風が漲っていたからである。

カナダの反徒たちはアメリカの民衆の同情を幸いとして、カナダと境を接するニューヨーク、ミシガン等の諸州から援助を仰ぎ、戦況不利となれば米国領内に退避して兵員を募り武器を補充した。合衆国政府はこの内乱に不介入の政策を堅持しようと欲したようであって、政府としては反徒にいかなる援助も与えなかっただけでなく、アメリカ市民の個人的援助をも取り締まる方針をとった。時の国務長官フォーサイスは、12月7日（カロリン号破壊事件発生の3週間前）ニューヨーク、ミシガン、ヴァーモント3州の地方検事に書簡を送って、合衆国大統領は『合衆国の義務を遂行する決意をもち、就中他国の内部紛争への介入を差控える義務を忠実に守る決意をもつ』ことを強調した。また同日右3州の知事に向っても『もし合衆国と友好関係ある外国に対する武力行動の準備がなされる事実があれば、即時に関係者を逮捕する措置をとること』を指令した。このように合衆国政府は、その国民の反徒への参加及び援助行為を警察的及び司法的に取り締まることを、地方行政官憲及び検察局に命じているのであって、この事実はカロリン号事件の法律的评价に重要な意義をもつ。

カナダとの国境に駐在するアメリカ税関吏もまた中立法規（連邦法律としての中立法）の執行に協力するように指令された。ニューヨーク州北部地区を管轄する連邦保安官もバッファローに赴いて現地の中立法規侵犯行為を防遏するように命ぜられた。12月28日連邦保安官は現地から、反徒一主としてアメリカから参加したものがネイヴィ島に立籠ってその数は千名に及び、彼らは十分に武装され、彼らに対して出した逮捕令状は執行不能の状態にあることを報告してきた。

ネイヴィ島はカナダとニューヨーク州とを分かちナイアガラ川の中央に

あり、英領カナダに属する島である。なお叛徒の他の一隊はブラックロックにも陣取ったが、これもカナダ領である。

カロリン号の破壊はその翌日、すなわち1837年12月29日の出来事である。

カロリン号は、右の反徒によってネイヴィ島とアメリカ本土とを連絡するために用いられた小汽船であった。その船長の事件後の証言によれば、12月29日船はバッファローを出帆して若干の『乗客』（恐らく反徒に投ずるもの）をネイヴィ島に降ろして後、フォート・シュロッサー（ニューヨーク州）に向い、その日のうちにこの港とネイヴィ島との間を2回往復して午後6時フォート・シュロッサーに帰港仮泊した。その真夜中カロリン号は武装した英国兵の襲撃を受け、33名の船員及び『乗客』のうち十数名は殺害され又は行方不明となった。船体は放火されて河上に放たれたため、流れてナイヤガラ瀑布に落下した。」

この田岡の説明は、その後多くの国際法の文献の範となり、多くの研究者が引用するところとなる。

第2節 辞典類

まず、国際法学会編『国際法辞典』⁽²⁵⁾の「カロライン号事件」の項を引用しよう。

「1837年、当時イギリスの植民地であったカナダにおいて独立を求めて反乱が起こった際、反徒援助に従事していたアメリカ船カロライン号が、反徒鎮圧にあたったイギリス兵に急襲され破壊された事件。国際法上の自衛権に関する古典的先例としてしばしば引用される。

カナダと境を接するアメリカ国民は、自らも約60年前にイギリスに反抗して独立を獲得した経験をもち、カナダにおける反乱には同情的であった。反徒たちはこの同情を頼って、ニューヨーク、ミシガン、ヴァーモン

(25) 国際法学会編『国際法辞典』（鹿島出版会、1975年）113頁（小川芳彦執筆）

トなどアメリカ北部諸州の人たちに援助を求めた。しかしアメリカ政府は対英関係が悪化することを憂えて、アメリカ国民の反徒支援を取り締まることに努めた。こうした努力にもかかわらず、多数のアメリカ国民は反乱に参加し、国境を流れるナイアガラ川の中にあるイギリス領ネイヴィ島に渡って、カナダ側反徒とともに武装して立てこもった。

アメリカ船カロライン号は、これらの反徒がネイヴィ島とアメリカ領内の港との間の連絡用に用いた汽船で、主にアメリカ側から同島に向けて増援者や武器弾薬等の物資を運んでいた。1837年12月29日の夜、イギリス兵はネイヴィ島から帰ってフォート・シュロッサー港に碇泊中のカロライン号を襲い、船員と『乗客』（反乱支援者と推定される）33名のうち10数名を殺害しまたは行方不明とした。さらにイギリス兵は船体に火を放って川中に流したため、カロライン号はナイアガラ瀑布に落下して破壊された。」

つぎに、国際法学会〔編〕『国際関係法辞典』⁽²⁶⁾の「カロライン号事件」の項を見てみよう。

「本件は、英領カナダ植民地の独立のための反乱の状況の中で生じた米国と英国の紛争で、国際法上の自衛権に関する古典的先例としてしばしば引用される事件である。

1837年12月29日夜半、英国は、対岸の米国の港に停泊中のカロライン号を拿捕し放火したうえ、ナイアガラ瀑布に落とした。この事件で、米国人2名も殺害された。当時、英領カナダの独立を企図する反徒たちは、英領カナダ水域内のネイヴィ諸島に武装して立てこもり、カナダ沿岸や通航中の英国船舶を攻撃しており、カロライン号は反徒支援のため、米国領と同諸島の間で人員や物資の輸送にあたっていた米国籍船舶である。」

また、国際法学会〔編〕『国際関係法辞典』⁽²⁷⁾（第2版）の「カロライン号事件」の項はつぎのとおりである。

(26) 国際法学会〔編〕『国際関係法辞典』（三省堂、1995年）152頁（位田隆一執筆）

(27) 国際法学会〔編〕『国際関係法辞典』（第2版）（三省堂、2005年）158—159頁（森肇志執筆）

「英領カナダ植民地の独立のための反乱という状況の中で生じた米国と英国との紛争で、国際法上の自衛権に関する古典的先例としてしばしば引用される事件である。

1837年12月29日夜半、英国は、対岸の米国の港に停泊中のカロライン号を拿捕し放火したうえ、ナイアガラ瀑布に落とした。当時、英領カナダの独立を企図する反徒たちは、英領カナダ水域内のネイヴィ島に武装して立てこもり、カナダ沿岸や通航中の英国船舶を攻撃しており、カロライン号は反徒の支援のため、米国領と同島の間で人員や物資の輸送にあたっていた米国籍の船舶である。この事件で少なくとも1名の米国人が殺害された。」

筒井若水編集代表『国際法辞典』⁽²⁸⁾の「カロライン号事件」の項はつぎのとおり説明する。

「1837年、イギリスの植民地であったカナダにおいて、本国からの独立を企てて反乱が起きた際、反徒がアメリカ船籍の汽船カロライン号を雇い、主としてアメリカのシュロッサー港からナイアガラ河の中にあるネービー島（イギリス領）への人員・軍需品の輸送に従事させていた。この事態を察知したイギリス側は、同年12月29日夜、シュロッサー港に軍を送り、停泊していたカロライン号を急襲して、兵器を捕獲し、乗組員と乗客のうち10数名が殺害され（又は行方不明となり）、船体は焼き払われた。」

第3節 ケースブック

まず、田畑茂二郎編『ケースブック 国際法』⁽²⁹⁾があげられる。

つぎに、宮崎繁樹編『基本判例双書 国際法』⁽³⁰⁾の「カロライン号事件」

(28) 筒井若水編集代表『国際法辞典』（有斐閣、1998年）55頁。

(29) 田畑茂二郎編『ケースブック 国際法』（有信堂、1972年）67—68頁（小川芳彦執筆）。その内容は、国際法学会編『前掲書』（注25）とほぼ同じなので割愛する。

(30) 宮崎繁樹編『基本判例双書 国際法』（同文館、1981年）30頁（深津栄一執筆）。なお、参考文献として、田岡『前掲書』（注24）、田畑編『同上書』、国際法学会編『同上書』が挙げられている。

の説明はつぎのとおりである。

「1837年、イギリス領カナダで反乱が起こった。反徒は、かつてイギリスから独立したアメリカ国民の同情をたのみとして、イギリス軍に対抗できないときは国境をこえてアメリカに逃げ、兵員や武器弾薬を補充して再び反乱に加わった。アメリカ政府は対英関係の悪化をおそれて、他国の内紛への不介入とアメリカ中立法の厳格な執行に努力したが、カナダでの反乱に援助を与えようとする者があとをたたなかった。

1837年12月末になって、主として米国内から加わった反徒約1000名が両国の国境を流れるナイアガラ川の中にあるネーヴィー島（英領）に武装して立てこもり、米国船カロライン号によって米国側からの兵員や武器の輸送にあたっている、との状況が報告された。12月29日夜半、英国兵はカロライン号を襲い、十数名を殺害または行方不明とし、船体に放火して押し流し、同船はナイアガラ瀑布に落下、破壊された。」

第4節 教科書類

以下、詳しい説明はないが、代表的な教科書に現れたカロライン号事件についての記述を見てみよう。

田畑茂二郎著『国際法Ⅰ』⁽³¹⁾（新版）によれば、

「この事件は、1837年、カナダ（当時イギリス領）で反乱が発生したさい、ナイアガラ河のカナダ側にあるネーヴィー島に立てこもった反徒が、カロライン号という船を傭い、アメリカ側のシュロッサー港から、この島に武器弾薬を運ばせようとしたのに対し、急を聞いたカナダ政府がイギリス軍を早速シュロッサー港に派遣し、カロライン号に火を放ち、それをナイアガラ滝におし流した事件であって、アメリカ人にも若干の死傷者を出した。」

高野雄一著『全訂新版 国際法概論（上）』⁽³²⁾から引用する。

(31) 田畑茂二郎『国際法Ⅰ』（新版）（有斐閣、1973年）356頁注10。そして、田岡『前掲書』（注24）32—47頁が挙げられている。

「1837年カナダに反乱が起こり、多くのアメリカ人がナイアガラ河をこえてカナダに入り、これに加わった。反徒はカロライン号という船でアメリカ側から人員、物資の応援を受けた。カナダ政府は軍隊を派遣してナイアガラ河のアメリカ側に碇泊中のカロライン号を急襲し、そのためにアメリカ人中に数名の負傷者、1名の死者を出し、船はナイアガラの瀑布に放下した。」

また、横田喜三郎⁽³³⁾「自衛権」は、つぎのように言う。

「1838年に、イギリス領カナダの反徒がアメリカの領土内に集合し、アメリカの兵器廠から兵器弾薬を取り出し、カナダとアメリカとの間のナイアガラ川の1つの小島を占領し、カロライン号という船によって、カナダに侵入しようとした。イギリス軍はアメリカの領土内に侵入し、カロライン号に火を放ち、これをナイアガラ川に流した。」

第3章 カロライン号事件の検証

以下、第2章で引用した田岡によるカロライン号事件の説明における事実を再確認してみたい。田岡は、冒頭でこう述べる。⁽³⁴⁾

「1837年、その頃まだ英領植民地であったカナダにおいて、英国の支配から離脱する目的をもつ反乱が起こった。米国の民衆がこの反乱に同情を寄せる傾向があったのは当然のことである。その半世紀ほど前に英国から離反して独立した国であり、そしてアメリカ大陸の中にヨーロッパ強国の植民地が存在することを目の上のコブ視する気風が漲っていたからである。」

この説明に関して、本稿では、①「英国の支配から離脱する目的をもつ

(32) 高野雄一『全訂新版 国際法概論（上）』（弘文堂、1985年）209頁。

(33) 横田喜三郎「自衛権」国際法学会『国際法講座 第1巻』（有斐閣、1953年）所収、153頁注5。

(34) 田岡『前掲書』（注24）32頁。

反乱」であったのかどうか、つまり、反乱の目的について、②「米国の民衆がこの反乱に同情を寄せる傾向」、つまり、アメリカはカナダにおける反乱に同情して独立を期待していたのか、③「ヨーロッパ強国の植民地が存在することを目の上のコブ視する気風」、つまり、できることなら新大陸からイギリスを追い出したかったのではないか、などの点についての検証を試みたい。

これらの疑問を解くために、まず米加関係についてのアメリカ独立革命当時の事情を見てみよう。

第1節 アメリカ独立革命と米加関係

アメリカ独立革命は、イギリス統治に対する不平・不満からイギリスと敵対し、その支配から離脱する運動である。この運動にカナダはどのように対応したのかは興味深い。カナダの反応はアメリカに対する対応として現れる。

アメリカの独立の影響は、カナダにも直接及んだ。これを端的に示すのが革命軍のケベック侵入である。以下、関係ある事実について歴史書を紐解くことにする。⁽³⁵⁾

(35) まず1774年のケベック法の果たした役割について、木村和男、P・バックナー、N・ヒルマー共著『カナダの歴史』（刀水書房、1997年）は、つぎのとおりまとめている。

ケベック法は、「1775年にケベックに先制攻撃をかける必要性をアメリカ大陸会議に確信させるうえで主要な要因となった。おそらくアメリカ人は、ケベックを解放する必要について自らが作りあげた大義名分を信じていたのだろうが、彼らの主要な動機は、ケベックがアメリカ側にとってトゲとなるのを阻止することにあった。同年9月にアメリカ軍は北へ進軍を開始したが、「フランス系の荘園主たちは、…アメリカ革命の理念にほとんど共感を示さ（なかった）。…若干のフランス系カナダ人がアメリカ人を解放者とみなして反乱に参加したが、大多数はどちらにも味方しようとせず、中立維持を望んだ。」アメリカ軍の進撃も止まり、「彼らの人気も補給物資を強制徴発したり、カトリック教会を略奪するにつれて凋落し」76年春には退却をよぎなくされた。（38—39頁）

大原・馬場編『前掲書』（注21）は、ケベック法でフランス系カナダ人がつくら

「カナダをアメリカ側につけようとして、アメリカ人は思い付きに任せて北方遠征にも乗り出したが、1776年初めにケベックでの惨敗に終わった。⁽³⁶⁾」

また、アメリカ革命軍の侵入は、「ケベック人の革命参加を期待しての

れたとする。

「ケベックをアメリカ独立革命に加担させず、英領として留めておく上でケベック法（1774年一筆者注。以下の注参照）が奏効したことは確かである。たび重なる大陸会議からの働きかけにもかかわらずケベックは南のプロテスタント勢力と協働することを拒み、イギリス政府を次善として選択した。……カナダにとってケベック法の意味は、領域と既得権の確保を認められた結果、フランス系カナダ人の創出をみたところにあるであろう。この時から現在に至るまで、フランス系カナダ人は2つを梃子に“残存”し抜くのであり、その基盤はケベック法で確立されたのであった。」（51—52頁）

大原祐子『世界現代史31・カナダ現代史』（図書出版、1981年）は、ケベック法からカナダ法にいたる経過をつぎのように説明する。

「当初ケベックを南方の英語圏植民地と同様の植民地にしようと試みたイギリス政府は、それが進捗をみず、また南方の13アメリカ植民地に不穏な状況が拡大してゆくのをみて、ケベック法を制定し、フランス人の諸権利を擁護することにより、彼らと13植民地との提携を阻止しようとした。……主としてケベック法のお蔭で、再三の勧誘や実力行使にもかかわらずケベックは革命側に組せず、イギリス政府の側についたが、その結果多数の王党派がノヴァスコシア同様ケベック植民地にも到来した。……彼らはフランスの諸制度にはいることを好まず、……間断なくイギリス政府に働きかけ、1791年、『カナダ法』をかちとった。」（34—35頁）

メアリー・ベス・ノートン他著、本田創造監修、白井洋子・高橋裕子・中條献・宮井勢都子訳、『アメリカの歴史2・合衆国の発展 18世紀末—19世紀前半』（三省堂、1996年）は米英間の戦況についてつぎのように述べる。

「合衆国にとって、唯一、大英帝国と互角にわたり合える場所はカナダであった。最強の英国海軍も、合衆国とカナダの間にある河川域には海から出入りすることができず、無力同然だったのだ。したがって、英国軍の補給基地から何千マイルも離れたカナダを侵略すれば、戦況は合衆国にとって有利になると思われた。そして、ヨーロッパ大陸でナポレオンとの戦いに気をとられていたイギリスは、ヨーロッパの英国軍を縮小させてカナダを守るという気配もなかった。このような状況下で大きな期待と共に始まったカナダ侵攻ではあったが、結果は大失敗に終わった。」（84—85頁）

(36) ノートン他『前掲書』（注9）245頁。

行動でもあったが、住民は強く反発した。フランス系住民はイギリス人になることを望まなかったが、米国人になろうともしなかったのである。侵入でうけた損害を通じて、カナダ住民の反米感情が確立したといっ⁽³⁷⁾てよい。」

また、ケアレスは、次のように言う。⁽³⁸⁾

革命戦争で、「13植民地は、ケベックとノヴァスコシアが自由のための戦いに加わることを望んだ。しかし北方の植民地はそれに参加しなかった。」これらの「植民地が13植民地とは異なった見解や利害をもっていた」からであった。両植民地では、「イギリス当局に対する不平はあったものの、革命に反対する力の方がはるかに強かった。」「ケベックは、その特質が明らかに違っていた」が、ノヴァスコシアには革命への同情もみられ、中立であろうとした。(115頁) しかしアメリカ人の不満はあてはまらず、「ノヴァスコシアはイギリスに保護された市場を必要とし、イギリスの交易制度との関係を断ちたいとは望まなかった。それどころか、ノヴァスコシアは、イギリスの海軍基地として、戦争中、英帝国海軍への物資補給で栄えた。」(116頁) 1775年にアメリカ軍は、14番目の植民地を得ようと侵入したが、ケベックは屈せず、イギリス艦隊によって撃退され、カナダがイギリスの支配下に留まることが示された。(118頁) 「1783年講和がもたらされた時に、英帝国は13植民地を失っていたけれども、ケベックとノヴァスコシアはしっかりと確保し」ていたのであった。(119頁)

今津も独立戦争に対するカナダの態度についてつぎのように言う。⁽³⁹⁾

「1775年、……独立戦争が開始されると、大陸会議はカナダ人に訴えて独立派への参加を強く要望したが、反応はさっぱり得られなかった。独立派はまたカナダ解放をめざして進撃を開始し、モンリオールを占領した

(37) 清水『前掲書』（注17）60—61頁。

(38) ケアレス『前掲書』（注22）。

(39) 今津晃『アメリカ大陸の明暗・世界の歴史17』（河出書房新社、1990年）269頁。

が、ほどなくイギリス軍に敗れて撤退をよぎなくされ、独立戦争も比較的中期のうちにカナダ解放の計画は放棄されてしまった。それどころか、戦争の激化につれて国外に亡命した 8 万から 10 万の王党派のうち、実に 6 万人がカナダに逃れ、この地のピルグリム・ファーザーズになるというありさまだった。」(269—270頁)

以上より、アメリカ独立革命時にアメリカがカナダ併合をもくろみ実際に侵入していたことが分かる。結果は大失敗であった。

つぎに、当時の米加関係を知るうえで、アメリカ独立後の米加関係に微妙な影響を与えた人たち(いわゆる王党派)について見てみよう。⁽⁴⁰⁾

白人アメリカ人の約 5 分の 1 は王党派で、彼らは、イギリスと何らかの関係を持っていた。愛国派として活躍した人々は約 5 分の 2 で、彼らは植民地社会の支配者であった。残りの 5 分の 2 はどちらの側にもつかなかった。彼らは「どっちも疫病神にやられてしまえばいいのさ」という考えであった。愛国派は、無関心だったりどっちつかずの立場は国王に忠誠を誓

(40) 王党派については、前述した(26頁)。

大原・馬場編『前掲書』(注21)は、王党派の果たした役割についてつぎのように言う。

「アメリカ独立革命はアメリカ合衆国を創出したのみならず、のちのカナダという国も誕生させた…。」カナダは反革命の国であると言われるが、5 万人とされるカナダへ来た王党派は、「イギリス人ではなく北米で生まれたアメリカ人であった。アメリカ人の中で既存の体制の方を、革命よりも好んだ人々であった。…かつて 13 植民地で享受したような社会を再び作り上げたのである。」(52—53頁)

今津晃『アメリカ独立の光と翳—独立200年の源流をさぐる』(清水書院、1976年)は、さらに1837年の反乱にも言及する。

「多数の王党派の脱出がカナダでのイギリス勢力の確立に役立ったこともまた、否定できない。……カナダに逃れたアメリカ王党派の圧倒的多数は、2度と故郷の土を踏まなかったのである。」王党派のカナダ移住は、2つのパターンに分かれるが、1791年のイギリス法で、ケベックは2つに分けられた。「2つの地方の議会は純粋な代議機関ではなく、徴税と地方的立法とに關してのみ権限を持っており、総督と参議会とは代議会に対して責任を負わなかった。こういう不十分な自治のゆえに、カナダ住民はより完全な自治を求めて、1837年には反乱を起こすことになる。」(196—197頁)

うのと同様に憎むべき犯罪とみた。1775、76年に、州議会は王党派を厳罰に処す法案を成立させ、有権者に忠誠義務を誓うことを要求し、拒否する者に追放か追徴課税を課した。1778年以降、多くの州が王党派の財産を没収した。⁽⁴¹⁾

以上より、王党派の人たちは、独立革命後にはアメリカには留まらない人たちであったこと、そういった人たちが創ったカナダとアメリカとが良好な関係を築くことはむづかしいことが分かるであろう。つまり、カナダに逃れた王党派が米加関係にやはり悪い影響を与えたことは想像に難くないことなのである。

第2節 1812年戦争と米加関係

19世紀初めのカナダの国内情勢は、経済的発展の底流に、アッパー・カナダとロワー・カナダ、イギリス系カナダ人とフランス系カナダ人の対立が存在していたことが分かる。では、その後の米加関係はどうなったのか。19世紀前半の米加関係を知るには、1812年戦争をめぐるアメリカとカナダとの角逐を検証する必要がある。⁽⁴²⁾

(41) ノートン他『前掲書』（注9）234—237頁。

(42) 今津『前掲書』（注39）は、1812年戦争についてつぎのように言う。

「1812年に起こった2度目の英米戦争で、かつての13植民地、いまやアメリカ合衆国はふたたびカナダ占領をめざし、アッパー・カナダに侵入した。カナダ人はイギリス系もフランス系も結束して戦い、よく侵入を防ぐことができた。この事実、カナダ人が本国イギリスよりも隣りの合衆国のほうを恐れていたということ、また彼らの間に次第にナショナリズム感情が芽生えてきたということを示すものだ。」（271頁）

マクノート『前掲書』（注23）によれば：

1812年の英米戦争中にウェブスターは次のように述べている。「国民の多数は、カナダを征服し究極的には領有したいという欲望が、国の政策の主な動機だと信じています。……」（72—73頁）

またアメリカ軍のハル將軍の「カナダ住民への訴え」はアメリカ人の期待を次のように示した。「わが指揮下の軍隊は今貴国に侵入した。……あなたがたは英本国の専制を感じ不正を見てきた。……あなたがたの父親の多くが自由と独立のために



合衆国のカナダ併合失敗

カナダ（ビーバー）をねらう合衆国（ワシ）。ビーバーのそばで牽制するのはイギリス（ライオン）。アッパー・カナダが合衆国の手に渡らなかったことを記念したメダル。

（今津『前掲書』[注39] 271頁より）

この間の英米関係と1812年戦争の失敗について、中屋健一は、つぎのようにきわめて象徴的に解説する。

19世紀初め、「ケンタッキーとかテネシーなどが新しい州として合衆国の一員となり、この西部の人々が、議会で大きな権力を持つようになった。……台頭してきた若手政治家たちは、独立革命戦争でいかにアメリカが苦しい時代を過ごしてきたか、また奥地にいるために国際情勢というものをよく理解していなかった。そのため、これ

らの政治家は、このさいイギリスと戦争を起こし、あわよくばカナダを手に入れようと考えた。そしてとうとう、1812年にイギリスに対し、宣戦布告をするというところまでいってしまった。もちろん、ニューイングランドの人々はこの戦争に反対であった。戦争が始まって、アメリカは全力を⁽⁴³⁾尽くしてカナダを攻めたが失敗し、引き下からざるを得なかった。」

当時のアメリカ側の期待は、遅れてカナダにわたった人たちであった。⁽⁴⁴⁾

戦い、我々は今それを享受している。……だから、友人の軍隊の到着は暖かい歓迎で迎えらるるに違いない。……」（74頁）。

この戦争は、「カナダにとっては、2度目の武力的手段による北アメリカ大陸統合主義に対抗するための明らかな生存闘争であった。」（73頁）。「英米戦争はヨーロッパの規準からみれば小さな戦争であった。しかし北アメリカでは、……反アメリカ主義の高まりを経験したカナダ人は、改めて英帝国との利害のつながりを認識したのである。」アッパー、ローワー両カナダにおける民族主義、沿海地方の親英的忠誠心には、1つの共通の側面があった。「それは、イギリスの権力や制度がもたらす恩恵や保障に対する評価と、アメリカ共和主義への深い不信感であった。」（77頁）

(43) 中屋健一『明解 アメリカ史』（三省堂、1987年）67頁。

(44) 彼らは、アメリカの信条を持っていた。それに対して、初期の王党派はイギリ

1790年以降アッパー・カナダにはアメリカ人が入植した。後期王党派と呼ばれる「彼らの多くは、アメリカ独立宣言を支持したか、反対しなかった人々だった。彼ら（後期王党派）から解放者として歓迎されるだろうと期待したアメリカは、1812年にアッパー・カナダ侵入に踏み切った。しかし、アメリカ生まれの移民の同調者はほとんどなく、侵入軍は小規模なイギリス正規兵の駐屯軍によって押し戻されてしまう。イギリス軍指令官のアイザック・ブロック将軍がナイアガラに近いクィーンズトン・ハイツの戦いで戦死したとき、カナダはもう1人、帝国の英雄を生み出したのだ。⁽⁴⁵⁾」

「19世紀前半のカナダ最大の事件は、1812年からの米英戦争だった。米国の強硬派はカナダ併合を目指していた。最初はロワー・カナダ、ついでアッパー・カナダに米軍の攻撃は集中した。英国正規軍と王党派中心の民兵は、数では優る米軍を撃退した。米国の侵略で、カナダに住む人々の間に、反米を基調とする国家意識が育ち、同時にイギリスとの絆が強められた。米国は軍力でカナダを征服することが不可能であることを知った。……一応の平和共存の基盤ができた。⁽⁴⁶⁾」

ケアレスは続ける。⁽⁴⁷⁾

「1812年から始まる対アメリカ戦争…でアメリカによるカナダ併合の夢は粉碎され（た。）」（126頁）「英領北アメリカの植民地人たちは、アメリカ革命の背後にある思想を拒否した人びとであった。彼らは自由よりは忠節、過去との訣別よりは伝統的な結びつきに重きをおいていた。彼らは新しい合衆国の力を恐れ、イギリスを信頼した。」（128頁）

「1812年戦争は、…カナダ史においては、…何よりも土地戦争、アメリ

ス的価値観を持っていた。この2つの王党派間の対立が19世紀前半の一連の政治抗争へと向うのである。ダグラス・フランシス、木村和男編著『カナダの地域と民族—歴史的アプローチ』（同文館、1993年）70頁。

(45) 木村、バックナー、ヒルマー『前掲書』（注35）52頁。

(46) 清水『前掲書』（注17）62—63頁。アメリカの領土執着について、『同上書』132、134、136—140、247—250頁などを参照。

(47) ケアレス『前掲書』（注22）。

カの侵入に対抗する第2の戦闘であった。」アメリカ軍は戦闘において計画の悪さと戦い方のまずさがあったものの、カナダはよく戦い (142頁)、「この年の終り、カナダには1人のアメリカ人もいなくなった。容易に征服できるというアメリカの夢は粉碎されたのであった。」(144頁)

アッパー・カナダの人びとは、アメリカ軍との接触の経験から、「合衆国の軍勢を解放者ではなく侵略者とみなした。……侵略と撃退と、戦いの潮は変りながらその後2年もつづいた。」(144—145頁)「戦争は永続的な痕跡を残した。アメリカ人の侵入に対抗して防衛に成功したことへの誇りは、カナダの国家意識の根をしっかりと植えつけた。カナダの守備はイギリス系・フランス系双方のカナダ人が完全に分担したのであった。……このようにして1812年戦争は、英領北アメリカが1つになるように作用し、イギリスとの絆を強化した。しかも一般的に言って植民地人の中で共有された感情は、すべて合衆国に対抗するということに方向づけられたのである。」(147頁)

以上より、米加関係は、敵対関係以外の何物でもなかったことが明らかになる。その後も、アメリカは、虎視眈々とカナダ侵略を狙い続けるのである。

第3節 1837年の2つの反乱

1791年のカナダ法で一応の安定を見たかにみえたロワー・カナダとアッパー・カナダ間関係は経済が発展するとともに軋み始める。⁽⁴⁸⁾

1812年の戦争は、カナダの経済発展にとってもひとつの転機だった。経済的变化をふまえつつ、内陸改善時代に入ると、両カナダで住民の不満が

(48) 注18も参照。

「1812年に合衆国がカナダ東部併合の動きに出たことにより、イギリス系カナダ人とフランス系カナダ人はその立場を緊密にせざるをえなくなる。しかし、不統一性は長期にわたって解消されるものでなかった。」ウィリアム・ウッドラフ著、原剛・菊池紘・松本康正・南部宣行・篠永宣孝訳『概説現代世界の歴史』(ミネルヴァ書房、2003年、MINERVA 西洋史ライブラリー) 128頁。

目立つようになった。「住民一般の不満はつぎのような点にあった。なるほど内陸改善とは聞こえはよいが、これはもっぱら商人や政権担当者だけを利する仕組みになっている、という点だった。⁽⁴⁹⁾」

そしてとうとう1837年に2つの反乱が起こった。ここで、反乱につらなるカナダの国内政治情勢と実際の反乱について見てみたい。⁽⁵⁰⁾

(49) 今津『前掲書』（注39）271—272頁。

(50) ケアレス『前掲書』（注22）は、当時のカナダの状況についてつぎのように言う。

「1832年から36年にかけて、ロワー・カナダの議会と評議会は財政に関して行き詰まっていた。37年にはさらにイギリス議会は、改革主義者を憤慨させる十カ条決議を發布したため、ついに「パピノーは革命について語るようになった。」（193頁）

「ロワー・カナダにおける反乱はそれがいざ起こった時には、……脆弱なものであった。……パピノーは計画性は少なかったが、その激しい言葉は急進的な支持者たちをたきつけた。」（193頁）「パピノーは合衆国に逃げたが、指導者を失った抵抗運動がいくつかの村々で勃発した。1837年11月23日、……無骨な農民であるサンデニの「愛国者たち」は、パピノーや他の指導者を探し求める軍隊の一支隊を撃退した。サンテスタシェに集まった500人の「愛国者たち」は12月に粉碎され、反乱はすべて終了した。……指導力の欠如、支持の弱さ……そして何にもまして教会による反対が、反乱を絶望的なものにしたのであった。……このようにしてロワー・カナダにおける改革運動もまた明らかに流血と敗北に終わっただけであった。しかしこの蜂起もイギリスに影響を与えた。……その結果、改革と自治の新しい時代の到来が告げられることになった。そしてこれによって、フランス系カナダが、長い間人種間の争いと反乱の中で虚しく求めていた、幅広い政治上の自由と、民族としての保証がついに与えられたのであった。」（193—194頁）

清水『前掲書』（注17）も言う。

「その中心はアッパー・カナダだった。1824年に改革党が結成され、指導者の1人、ジャーナリスト出身のウィリアム・マッケンジーはやがて平和的手段を断念し、37年12月はじめ、トロントの郊外で武装決起をしようとした。しかし計画は呆気なく挫折し、マッケンジーは米国へ逃げ、支持者を募って国境周辺を何度も襲撃した。……ロワー・カナダでも、イギリス人による統治とイギリス系商人による経済支配への反発を強めつつ、議会の権限強化の声があがった。急進派のパピノーは、米国独立を模範として、1837年に『自由の息子たち』を組織した。イギリス系住民も対抗して準軍事的な組織をつくり、両者の間に小さな衝突が起こった。パピノーは米国へ逃れ、武装決起も結局は散発的なものとどまり、すぐに鎮圧された。」武装反乱は、準備不足、散発的だった。（65—66頁）

ケアレスは言う⁽⁵¹⁾。

「1837年の秋も遅く、ロワー・カナダで反乱が勃発した。……12月のはじめ、マッケンジーと彼に従う人びとは首都を占領し、政府を倒す計画を練ろうと……集まった。……しかし計画の全貌はよく理解されず、実行力は弱かった。マッケンジーは軍事指導者ではなかったのである。攻撃の日に変更され、……アッパー・カナダの西部で計画された蜂起は起こらなかった。……マッケンジーは合衆国に逃げた。……反乱は失敗したのである。」(186頁)

「反乱に関する最も明らかな事実と言え、反乱に対する抵抗がいかに強く迅速であったか、ということだけである。……植民地の東部の、人口の半分以上を占める地域は確固として忠誠を示し、西半分も期待された程反抗的ではないことを立証した。概して、アッパー・カナダの植民地人は、そして改革者たちの大部分も、いかなる変更を求めるにしてもイギリスとの絆を断ったり、暴力に訴える気持がないことは明らかであった。しかし蜂起はイギリスに変化の必要性を目覚めさせるのに十分であった。」(187頁)

ケアレスはさらに続ける。

「1838年の末近くロワー・カナダで新しい、だが短い小ぜりあいがあり、

大原・馬場編『前掲書』(注21)によれば：

ロワー・カナダでは、イギリス系支配層とフランス系農民層に二分されていた。両者の中間層を形成したフランス系の人々の指導者、パピノーは、若くして政治家となり、経済的要因と民族的要因から政治の民主化を要求した。彼は、1837年秋の反乱の首謀者となったが、蜂起は失敗に終わった。またアッパー・カナダでも、政治の民主化が叫ばれ、支配者と改革者とが争った。マッケンジーは政界を牛耳る保守派に抵抗を試みていたが、1837年のロワー・カナダでの蜂起を知り、12月に武装蜂起するが、700人ほど集まっただけで、多くの共感を得られず、失敗に終わった。(60—62頁)

注意すべきは、パピノーもマッケンジーも蜂起が失敗すると、アメリカに亡命するが(いずれも後日帰国を許される)、両者とも政治の改革や民主化を求めただけで、イギリスからの独立を求めている点である。

(51) ケアレス『同上書』。

この年、主としてアメリカ人志願兵から成る“愛国者”のグループがアッパー・カナダの境界を急襲した。アッパー・カナダの民兵がこのアメリカの襲撃を撃退する間に、もう1つの、小規模で誤解された地方的な爆発と行ってよいロワー・カナダの蜂起は、鎮圧された。」(205頁)「カナダとアメリカの境界地方における秩序は、……徐々にではあるが落ち着きを取り戻した。……合衆国政府と国境周辺の軍事司令官たちもまた、アメリカ人愛国者のカナダへの侵入を阻止しなくてはならないとし、山賊にきわめて近いような活動をする秘密“狩人小屋”の力を奪おうとして活動していた。しかし国境上のさまざまな問題を解決するには、数年を要したのである。」(206頁)「1837年に始まった合衆国と英領北アメリカの緊張時代の幕が閉じられた。」その後、国境問題は西部に移ることになる。(207頁)

今津は、この2つの反乱についてつぎのように解説する。⁽⁵²⁾

「たまたま1837年に不況がカナダを襲うと、彼らの不満は公然たる反乱という形をとってきた。1つはロワー・カナダでのパピノールの反乱であり、いま1つはアッパー・カナダでのマッケンジーの反乱だった。ロワー・カナダでの反乱は、人口の多数を占めるフランス系住民と、植民地行政の実権を握るイギリス人およびこれと結ぶイギリス系住民との対立が原因となった。少数派のイギリス系住民は、議会の多数派を構成するフランス系住民を恐れ、政府と結んで何とかこれを抑えつけようとしたが、フランス系住民はまた彼らなりに、自分たちの宗教や言語や慣習がいつも脅かされる危険があると恐れていた。たまたま政府が選挙紛争を武力でもって解決しようとしたとき、フランス系不満分子の指導者ルイ・パピノールは立ち上がって武力闘争に訴えた。ただこの反乱は、パピノールが反宗教的立場をとったため、住民の大多数を占めるカトリック教徒の支持を得られず、結局彼自身合衆国へ亡命してしまうのである。」(272頁)

「アッパー・カナダに起こったウィリアム・ライオン・マッケンジーの

(52) 今津『前掲書』（注39）。

反乱も、家族盟約として知られた寡頭支配に対する住民の不満が原因だったが、同時に反乱は経済不況にも根ざしていた。1837年の不況でアッパー・カナダは財政困難におちいったが、財政難は内陸改善のための過度の支出でさらにひどくなり、まさに破局寸前の状態となっていた。こういう状況で、政府に対する住民の不満が高まったのは言うまでもないが、彼らの不満は、特に公有地処分問題に集中された。つまりマッケンジーは、公有地処分が農民大衆の犠牲のもとに一部の土地投機業者を富ませているという実情から反乱へと決起したのであり、闘争もロワー・カナダのパピノーと連絡を保つことによって続けられた。ただし彼もまた失敗して、パピノーと同じ運命をたどったのである。」(272—273頁)

以上の文献が示すとおり、マッケンジーとパピノーの反乱の実際の経過は、事前の準備も不十分で賛同者も少なく、反乱とは名ばかりのものであった。

つぎに、これらの反乱の原因と目的について見てみよう。⁽⁵³⁾

ケアレスは、反乱の理由とその目的についてつぎのように言う。⁽⁵⁴⁾

「実のところ両カナダでは、改革は武装した反乱にまで進んだのである。……苦痛にみちた過程の中で、植民地人が主として関心を示したのは、地方的権威に対してであった。そこにはアメリカ革命を特色づけた、母国と

(53) ウッドラフ『前掲書』(注48) 128頁は、「1837—38年、アッパー・カナダとロワー・カナダで自治政府樹立を求めた反乱が起こった……。」と自治政府樹立とする。

大原『前掲書』(注35)によれば、1837年のパピノーとマッケンジーの反乱は「民族間の抗争」を含んでおり(39頁)、また有名なグラム報告書(正式名称:「英領北アにおける事件に関する報告」)も、ロワー・カナダにおける反乱は「民族間の対立抗争」であると位置づけていたという。(41頁)

木村和男編『世界各国史23・カナダ史』(山川出版社、1999年)によれば、「1839年2月に有名な『グラム報告書』は、最も深刻なロワー・カナダでの反乱について、『私は、政府と民衆との対立が原因だと予測していたが、実際に見出したのは、ひとつの国家の胸のなかで争っている2つの国民だった。私が見たのは政治原則ではなく、人種をめぐる闘争であった。』とする。(143—144頁)

(54) ケアレス『前掲書』(注22)。

植民地の利害の衝突はなかった。……英領北アメリカにおける社会不安は、英帝国からの離脱の運動を生み出すことはついになかった。これは決して第2のアメリカ革命ではなかったのである。」(176—177頁)

「暴動には何ら確固とした目的がなかった。反乱者たちはさまざまで、ある者はイギリスからの譲歩をかちとることを、あるいは独立を得ることを、ある者は合衆国に加わることを求めている。反乱に対する支持は弱かった。改革者の中でも急進派だけがこれを是認し、これら急進派でも実際に喜んで戦ったものはほとんどいなかった。」(187頁)

⁽⁵⁵⁾
マクノートは言う。

「2つの植民地では、そのような改革の要求に対する抑圧が武装蜂起を引き起こした。アッパー・カナダの改革派は、自分たちの土地に関する不満、政府への影響力の欠如、概して緩慢な経済発展などを、……民主主義と比較した。……改革派の台頭は土地に関する不満のあらわればかりでなく、植民地の発展に伴う社会変化の反映であった。」(86—87頁)

「ロワー・カナダの代表的な改革者ルイ・ジョセフ・パピノーは、マッケンジーと同様、イギリス制度の率直な称賛者であった。」(89頁)

2人の反乱については、マクノート『同上書』(注55)に記されているが(88—91頁)、「自然発生的な暴動が起こった。奇妙にもまだ態度を曖昧にしたままのパピノー」とか「計画性に欠けほとんど偶然に始まった反乱



カナダ人の反合衆国感情

ブリタニア夫人(イギリス)が娘のミス・カナダにいう。「あなたはアンクル・サムさん(アメリカ)と婚約したの?」ミス・カナダは答える。「いいえ、わたしはあなたとの結婚はいやとお返事したの」

(今津『前掲書』[注39] 277頁より)

(55) マクノート『前掲書』(注23)。

はたちまち鎮圧され」(91頁)、「マッケンジーは、……少数で訓練の足りない一団を召集した。彼の将軍としての無能さは、ほとんど信じがたいほど……であった。」(92頁)など、武装蜂起とは名ばかりのものであったことをうかがわせる。

以上の文献から分かるように、両カナダ、特に改革派もイギリスからの離脱を全く考えていなかったことが分かる。

もっとも、マッケンジー個人の決意は、パピノーのそれより強く、そのことは彼の発行したアピール(『同上書』91—92頁)にうかがうことができるが、将軍としては無能であったとされる(92頁)。

最後に、主としてカロライン号事件をめぐる米加国境におけるその後の武力闘争についていくつかの事実を拾ってみよう。⁽⁵⁶⁾

⁽⁵⁷⁾ ケアレスも言う。

「マッケンジーは合衆国で彼の運動のために戦う同情者を集め、国境周辺を急襲して戦闘をつづけた。これらの急襲は1838年を通じて続き、アメリカからの襲撃は国内の反乱よりもはるかに多くの犠牲を生じたので、実際のところアッパー・カナダには、時にもう1つの1812年戦争に従事しているかのようであった。しかし合衆国政府はこういった侵入を主とする冒険に気乗りせず、1839年までに国境上の秩序は回復された。反逆運動は決定的失敗を蒙った。実際、それは始めから終りまで絶望的だったのである。」(186—187頁)

(56) そのほか、たとえば、「マッケンジーもパピノーも大義の回復のためにアメリカ合衆国から公の援助を得ようとしたが果たせなかった。アメリカ人の個人的援助によって何回かの突発的な国境襲撃が組織されたが、それは英米関係を不必要に刺激したくないというアメリカ政府の意思を強めただけに終わった。国境襲撃はまたカナダの忠誠心への訴えを強めることにもなった。」マクノート『同上書』92頁。

(57) ケアレス『前掲書』(注22)。

第4章 カロライン号事件の評価

以上、カロライン号事件について、第2章でわが国の書物に現れた事実の叙述、第3章で主にカナダ史との関係を取り上げてきた。ここで、カロライン号事件を先の諸点について検証する。

第1節 反乱の目的

まず、カロライン号事件を引き起こした1837年の2つの反乱の目的、とくに、カナダに独立をめざす動きがあったのかである。これについては、すでに民族間の抗争とか、自治政府樹立を求めたものとするものなどがあることを検証したが、「英帝国からの離脱」（本稿47頁）の目的はなかったのである。それどころか、カナダはアメリカ独立革命中から再三にわたりアメリカの侵入を受けていた事実があり、カナダはこれを撃退し、アメリカの思惑や野望を受け入れなかったのである。この事実を忘れてはならない。

ここで外国の文献に目を移してみると、田岡が引用するムーアの書物では、「独立」（independence）といった用語は全く使われていないことに気づく。説明は、「1837年に、カナダで反乱⁽⁵⁸⁾（insurrection）が起こった。」と記すのみである。ジェニングスも、この事件の「切っ掛けは、1837年のカナダの反乱⁽⁵⁹⁾であった。」と述べる。ボーウェットは、「1837年にカナダでイギリス支配に対する反乱を目指す若干の抗争が、カナダ領内およびカナダ

(58) J. B. Moore, *A Digest of International Law*, Vol. 7, 1906, p. 919.

なお、この「反乱」についてだが、ローレンスは「反乱」（rebellion）の語を用いているが（T. J. Lawrence, *The Principles of International Law*, 2nd ed. rev., 1895, p. 501）、フィリモアは、「騒動」（disturbances）の語を用いている（R. Phillimore, *Commentaries upon International Law*, Vol. III, 3rd ed., 1885, p. 60）。

(59) R. Y. Jennings, *The Caroline and McLeod Cases*, *American Journal of International Law*, Vol. 32 (1938), p. 82.

国境に接するアメリカ領内の双方で確認されていた。」と述べる。ハリスも「同事件は、1837年のカナダの反乱から生じた。」と述べるのみである。

他方、わが国の文献を見ると、前掲の田岡の著書に限らず、『国際法辞典』、『国際関係法辞典』、『国際法辞典』、『ケースブック国際法』、『基本判例双書 国際法』、『国際法 I』などカナダの「独立」に言及したものが目白押しである。

わずかに、板倉『国際紛争史考』、横田「自衛権」、高野『全訂 国際法概論 (上)』などが、「独立」の語を使用していないようである。⁽⁶³⁾最近のものを⁽⁶⁴⁾見ても、松田、⁽⁶⁵⁾松井が「独立」の語を相変わらず使用している。

では、何故このような不正確な事実を踏襲しているのであろうか。第 1 の原因は、やはり田岡の著書であろうと思われる。ムーアの書物にある「同情」(commotions) ⁽⁶⁶⁾に特に注目したい。

デコンデも、「イギリス当局がこの反乱を素早く鎮圧したにせよ、反乱の原因は、アメリカ人の間に同情を広げることになり、彼らは間違っ

(60) D. W. Bowett, *Self-defence in International Law*, 1958, p. 58. なお、このボーウェットの引用するのは、Moore, *op. cit.* supra note 58; Jennings, *ibid.*; Bing Cheng の文献だけである。

(61) Harris, D.J., *Cases and Materials on International Law*, 4th ed., 1991, p. 848. なお、C. H. M. Waldock, *The Regulation of the Use of Force by Individual States in International Law*, *Recueil des Cours*, Vol. 81 (1952-II), pp. 462-463; W. Meng, *The Caroline*, in R. Bernhardt (ed.), *Encyclopedia of Public International Law*, Volume I, 1992, pp. 537-538; *Oppenheim's International Law*, Vol. I- Peace, Introduction and Part I, 9th ed., 1992, p. 420なども同様である。

(62) これらの書物については、本稿28頁以下参照。

(63) これらのものについては、本稿28頁注24、33-34頁参照。

(64) 松田「前掲論文」(注1) 20頁注7。

(65) 松井芳郎『テロ、戦争、自衛-米国等のアフガニスタン攻撃を考える』(東信堂、2002年) 44頁。

(66) Moore, *op. cit.* supra note 58, p. 919. 後掲注71のムーアの言に注意。

し、かつ北アメリカからイギリス人を追い出すことを喜んで助けたいと望んでいたのである。」⁽⁶⁷⁾と。

どうやらこのあたりが真相のように思える。

第2節 アメリカ側の同情

つぎに第2の点、アメリカはカナダをどうしようとしていたのか、カナダの独立が目標だったのかである。前節で明らかになったように、アメリカはカナダの反乱に同情を示したと言われる。では、この同情は何だったのか、独立に失敗したことに対する同情か。カナダ自身イギリスから独立する気はあったのか、などを検証する。

まず、アメリカが独立戦争中を含めて何度もカナダ領内に侵入したことは事実である。この事実はイギリスの支配に対する抵抗を支援するものではないことは、すでに明らかになった。では、何故侵入するのか。侵入は独立運動を側面から間接的に援助するためのものだったのか。また、アメリカは、カナダを独立させる気はあったのか。

これは、なかなか微妙な問題だが、アメリカはカロライン号事件⁽⁶⁸⁾以後も、カナダ国境に侵入し、カナダを不安がらせたことは、前述した。同じ頃にアメリカがテキサスやオレゴンでとった政策を見ると、独立支援については正面から肯定できないように思う。

(67) A. Deconde, *A History of American Foreign Policy*, 1963, pp. 150—151.

木村『前掲書』（注44）によれば：

マッケンジーは、1834年にトロント市長に選出され、急進派は勢いづくが、イギリス総督が議会を解散したり、イギリスとの結合を訴えるなど、マッケンジーに合法的改革は不可能であると確信させた。37年11月のパピノーの反乱が彼を武装蜂起に駆り立てた。12月4日、反乱軍は政府軍の戦闘に敗れ敗走、マッケンジーはアメリカへ亡命する。「アメリカの北部諸州は、反乱をアッパー・カナダ併合の口実に利用しようとマッケンジーを歓迎した。アメリカの援助を受けた反乱軍は、翌年末までナイアガラやプレスコット周辺から国境侵入を試みたが、いずれも撃退されてしまう。」（142—143頁）

(68) 前述35—38頁。

まず、テキサスについてだが、ノートンは述べる⁽⁶⁹⁾。「領土拡張主義者が長年ねらっていた地域の 1 つは、テキサス共和国だった。」(345頁) 1821 年に独立したメキシコは、入植者に地域の開発を奨励し、多くのアメリカ人が入植した。彼らは地元の法律を無視し、先住民たるメキシコ人を虐げた。支配強化を意図したメキシコ政府に対し、反乱が起こった。アラモの砦の戦いを経て、テキサス人は独立を勝ち取ったが、じきに合衆国への併合を望むようになった。「テキサス共和国の独立は単に合衆国へ加入するための手段にすぎなかったのである。」(346頁)

また、オレゴンについても、1818年の英米協定以来、領有争いが絶えないオレゴン領を両国共同で所有してきた。両国の主張は対立し、「アメリカ人の領土獲得の要望は時とともに強まった。」そして1843年のシンシナティ協議で合衆国は、全土(北緯54度40分まで)を要求した。合衆国の領土拡張論者は「54度40分か、さもなくば戦争か」と叫び始めた⁽⁷⁰⁾。

これ以後も、次のようにアメリカの圧迫は続くが、これらの事実を見れ⁽⁷¹⁾

(69) ノートン他『前掲書』(注35)。

(70) 『同上書』348頁。

(71) 圧迫の例をいくつか挙げてみよう。たとえば、木村、バックナー、ヒルマー『前掲書』(注35)は言う。

1865年当時のカナダはイギリス「の庇護を切実に必要としていた。攻撃的な隣国からの脅威が、なお継続していたからである。カナダ最大の有力新聞トロント・グローブは、『我々は、これまできわめて攻撃的だった〔合衆国〕国民から、想像上の国境線で隔てられているにすぎない。彼らは、我々がとても安心できぬような“マニフェスト・デスティニー”とか“世界的覇権”といった考えを信奉している。』と指摘した……。」(108頁)

「米国との関係は、南北戦争、米加互惠条約廃棄、そしていまだカナダ侵入を狙うフィニアン同盟の策謀によって、なお予断を許さなかった」(108頁)が、「南北戦争後の加米関係を毒し続けたフィニアン同盟の運動も、70年5月に…最後のカナダ侵入が撃退されたことでようやく終息した。」もっとも、アラバマ号事件のさいに、アメリカは莫大な補償額を主張しカナダ割譲を示唆したり(111頁)、緊張が続いた米加国境に一定の安定がもたらされたものの、「多くのアメリカ人は根強く米加併合を主張し続け、彼らはカナダがいずれ『熟した林檎のように』アメリカの手落ちてくると確信していた。」(114頁)

ば、アメリカ人のカナダに対する気持ちだが、単なる同情ではないことは明らか⁽⁷²⁾であろう。

さらに、アメリカ人の領土拡張に対する考え方を知るために、上記の「マニフェスト・デスティニー」に注目しつつ、以下のノートン他『同上書』の文章に注意したい。

「アメリカが西武や南部の地に拡張することは不可避であり、神によって定められた正当な事業であるという考えを『明白な天命（マニフェスト・デスティニー）』と最初に名づけたのは、民主党員の新聞記者ジョン・L・オサリヴァンだった。1845年にオサリヴァンは、テキサス併合は『年々増加する何百万人もの我が国民の自由な発展のため、神が与えてくださったこの大陸に我々が広がっていくという“明白な天命”を成就するもの』であると記した。アメリカ人は以前からこのように考えていたが、1840年代には、容赦のない領土獲得を急いで推し進めるため、またそのために起きる戦争や戦争の可能性を正当化するためにこうしたレトリックを使った。」(343頁)

ウッドラフ『前掲書』（注48）も言う。

1885年に「依然としてカナダ人が恐れていたのは、合衆国が領土をむしり取ろうとしないかということであった。」その後も、「政治的独立を維持することには成功しても、合衆国からの商業的浸透をせき止めることはできなかった。」(129頁)

なお、19世紀のアメリカの民族自決権については、清水『前掲書』（注17）の次の言を銘記すべきであろう。

「米国をつくった人々は、全員ではないが、自決を国家の原理とすることに成功した。もう少し強く言えば、彼らは革命的自決権を主張し、イギリスからの独立で、この原理を制度にした。」(247頁)「米国人の自決権の行使を手放して評価するのはまちがっている。米国人のほとんどはアフリカ人の自決権を徹底的におさえつけたし、先住民に対しても同じだった。この点では、北と南に入ったヨーロッパ人、その子孫と変わりはない。そればかりか、米国人は北のカナダにも、南の『姉妹共和国』に対しても、それぞれの自決権を封じ、おさえる側に立ったのだった。ほぼ19世紀のなかばまでには、米国人と米国の自決権は、他の人々、国々の自決権をおさえつけることによって保たれることがはっきりした（国内でさえ、南部人の自決権はおさえられ、南北戦争が起こった）。」(248-249頁)

ちなみに、ムーア（J. B. Moore, *American Diplomacy*, *Harvard Law Review*, 1900, p. 181）は、19世紀のアメリカ外交をまとめて、領土膨張について記している。まずルイジアナ、フロリダ、テキサス、オレゴン等々、そしてアラスカ、太平洋の島嶼まで。そして大いに歓喜して言う。「権力の伸長と国境の拡大とともに国家責任も増す。責任をとる方法で、我々の価値がためされるだろう。今日、1世紀の間に達成したことを振り返ると、分別、先見の明、堂々たる概念および……寛大な政策に敬意を表する。」そして、アメリカが、自由な政府、自由な通商および自

第 3 節 アメリカによる国境襲撃

第 3 点目の「目の上のコブ」についてであるが、確かに見方によってはアメリカ独立革命に反する存在は、目の上のコブと見る人もいたかもしれない。⁽⁷³⁾そして、カロライン号事件後も、米加国境付近における米加両勢力による衝突は続いた。新大陸からイギリスを追い出そうとしたのか。しかし実際には、アメリカ側は私人であって、国家によるものではないし、カナダ側も、反乱に敗れた人たちで、これも私人である。米加両国の私人の集団が、米加国境付近で暴れていただけである。しかも、アメリカ側にこれを制止する気がない。

田岡の言葉を借りれば、「彼らに対して出された逮捕令状は執行不能の状態にある……」のである。また、国務長官の書簡送付、大統領の演説と指令ほか、合衆国政府は、それらの警察的・司法的取締を地方行政官憲と検察局に命じ、国境税関吏への中立法規執行指令などを行った事実が伝えられている。

しかし、反徒は、アメリカ民衆の同情を幸いとし、戦況不利となれば米国領内に退避して兵員を募り武器を補充した。彼らを逮捕するなど制止できなかったのである。

由な海洋のチャンピオンになる、と締めくくっている。

(72) アメリカが、先住民たるインディアンを東部から西部へ追い込んでいったことはよく知られた事実である。ノートン他『前掲書』（注 9）306頁以下；有賀他『前掲書』（注10）176頁以下；ウッドラフ『同上書』122頁以下参照。

(73) この点で、フランスとの条約を知る以前に「もしイギリスが我々の独立を承認して、我々と自由な同盟関係に入るなら、私は地上のどの国よりもイギリスと同盟を結ぶことを選ぶであろう。」と言い放ったジョン・ジェイの言（アルスタイン著、高橋章・長田豊臣・山本幹雄訳『アメリカ帝国の興隆』（ミネルヴァ書房、1970年）75頁）を見ても、またフランスとの同盟が戦後分裂・疎遠へ、次いで1800年の離縁の最終判決へと向ったのと反対に、英米「の親善回復は、1783年の条約とともに始まり、ワシントン政府が独立独歩の能力と意思を誇示した1790年代を通じて、その力を増した……。」（『同上書』113頁）を見ても、アメリカがイギリスを「目の上のコブ」視する雰囲気はあまり感じられない。

しかも、アメリカはこの内乱に不介入の政策をとっていたようで、政府としては反徒にいかなる援助も与えなかっただけでなく、アメリカ市民の個人的援助も取り締まった⁽⁷⁴⁾。

ここで19世紀前半の内政不干渉原則の法的性質について一言すれば、それはまだ国際義務として確立していなかったと言える。その例証として、当時の神聖同盟諸国の干渉の事例⁽⁷⁵⁾と人道的干渉の事例⁽⁷⁶⁾を挙げることができるであろう。アメリカ側からのカナダの反政府側の人たちへの援助は、当時の国際法上違法ではなく、特に取り締る義務はなかったのである⁽⁷⁷⁾。

その意味で、田岡が事実としてアメリカ側の国際義務違反がないし、イギリスも特にそれを問題としなかったと繰り返し述べていることは⁽⁷⁸⁾、当時の事実としては至極当然のことと思われる。

田岡はさらに、国家は自国領土が個人により外国の利益を害する拠点として使用することを防止する義務があるかを問うている⁽⁷⁹⁾。田岡の意見は、ケースバイケースと考えているようである。私は、19世紀前半当時はそのような国際法はなかったと考える。

ちなみに、フランス革命に追われてイギリスに亡命したイミグレたちの国外追放を、フランスが要求したのに対し、イギリスが断固拒否した事例⁽⁸⁰⁾が想起される。

(74) 田岡『前掲書』（注24）32—33頁。

(75) たとえば、島田征夫『庇護権の研究』（成文堂、1983年）57-59、66-67、70-73頁参照。

(76) 松田竹男「いわゆる『人道的干渉』」国際法外交雑誌第73巻6号（1975年4月）14頁は、トルコに対するヨーロッパ列強の人道的干渉の例として、1827年のギリシア独立戦争に対する英仏露の干渉ほかをあげる。

(77) 当時の国際法から見れば、国家にそのような取締りの義務はないのであって、田岡の言う「法律的评价に重要な意義をもつ」（田岡『前掲書』（注24）33頁）は、疑問であろう。

(78) 田岡『同上書』36、40、41頁。

(79) 『同上書』38—39頁。

(80) 島田『前掲書』（注75）55頁注6、64頁参照。

結びに代えて

以上、田岡の著書を中心にカロライン号事件の事実内容を検証した。明らかになったことは、①反乱の目的が独立でなかったこと。②アメリカ人の気持ちは、(少なくとも国家レベルでは) 同情でなく併合が希望であったことである。

では、事実のこのような認識は、国際法にどのような影響を与えるのであろうか。事実と言っても、国際法に影響を与えるものとそうでないものがある。アメリカ側の行った反徒たちへの支援や援助はどのように考えたらよいのであろうか。

そのほかでも、民族自決権の問題など、19世紀前半と現在との違いを考えなければならない点が多々ある。これらが、国際法上の論点にどのような影響を与えたかは今後の課題である。ここでは、カロライン号事件に対するイギリスの攻撃を「報復行為」とする次の言を引用して結びとしたい。⁽⁸¹⁾

「1812年戦争以来友好的だった英米関係は、1830年代後半になると再び緊迫した。……州政府や銀行が1837年恐慌の際に負ったイギリスに対する負債の返済不履行、カナダで起こった反乱、国境紛争、アメリカの膨張主義、こうしたことすべてが英米間の緊張に拍車をかけた。」

「こうした論争の中でも最も厄介な問題が、カロライン号事件をきっかけにして起こった。これは、カナダの義勇兵の一団がナイアガラ川で個人所有の船舶カロライン号に発砲し、エイモス・ダーフィーというアメリカ市民を殺害した事件だった。(1837年にイギリスに対する反乱がアッパー・カナダで起こり、失敗に終わったが、カロライン号はこの反乱を支援していた。) イギリスはこの報復行為の謝罪を拒否したため、アメリカ人、なかでも愛

(81) ノートン他『前掲書』(注35) 341—342頁。

国心の強い市民たちは激怒した。アメリカ国民がカナダの反英勢力を支持することは、英米戦争の勃発の原因にもなりかねないと危惧したヴァン・ビューレン大統領は、軍隊を国境に配備し国境での紛争の鎮圧を図った。1840年11月、カナダの行政官代理アレグザンダー・マクロードがニューヨークでダーフィー殺害の容疑で逮捕されると、緊張は解けた。マクロードは結果的に無罪放免となったが、もし彼が有罪判決を受け処刑されることになっていたなら、イギリスの外務大臣パーマストン卿は宣戦布告していたかもしれない。」

[付記]

本稿は、2002年度の早稲田大学特定課題研究助成費（個人）の研究成果の一部である。